

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	3,022,161	8,181,100	7,367,436
経常利益	(千円)	346,754	1,518,978	914,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	369,411	1,009,477	902,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	359,092	995,838	897,581
純資産額	(千円)	9,200,655	10,513,880	9,630,332
総資産額	(千円)	12,908,696	13,637,907	12,685,787
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	42.41	116.90	103.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.3	77.1	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,637	1,067,317	95,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,796	20,490	213,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,450	187,243	724,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,141,710	2,771,825	1,912,241

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.62	14.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、大幅に下押しされておりました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、感染症拡大に伴う影響等により今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、さまざまな業種で、仕事量が減少してきました。PCカーテンウォール業界においても、昨年からの受注量、生産量ともに低迷が続いており、当社も、生産能力に余力を残した状態が続いています。大型建設プロジェクトが、2023年以降に多数控えているので、直に市況は回復する見込みですが、当面は生産量が低い時期が続く見込みです。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業で関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高は81億81百万円(前年同四半期比170.7%増)、営業利益14億38百万円(前年同四半期比342.4%増)、経常利益15億18百万円(前年同四半期比338.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9百万円(前年同四半期比173.3%増)となりました。

なお、受注高は32億94百万円(前年同四半期比24.9%減)、受注残高は68億66百万円(前連結会計年度末比41.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

昨年からの受注量、生産量ともに低迷が続いていますが、当期より工事進行基準の適用が可能となり、当該基準の適用が可能となった物件について売上を計上した結果、売上高及びセグメント利益が増加しております。

当セグメントの売上高は78億97百万円(前年同四半期比194.1%増)、セグメント利益は14億29百万円(前年同四半期比391.0%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありませぬ。

アクア事業

学校関連、フィットネスクラブ及びホテルのプールの新設・改修が進んだため、当セグメントの売上高は2億49百万円(前年同四半期比17.5%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比71.8%減)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。当セグメントの売上高は33百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は136億37百万円と前連結会計年度末と比較して9億52百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が8億59百万円及び受取手形・完成工事未入金等が35億33百万円増加したことと、未成工事支出金が33億88百万円及び電子記録債権が1億67百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は31億24百万円と前連結会計年度末と比較して68百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が5億12百万円及びその他流動負債が5億75百万円増加したことと、未成工事受入金が9億1百万円及び短期借入金が49百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は105億13百万円と前連結会計年度末と比較して8億83百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億9百万円増加したことと、配当金の支払いにより1億12百万円減少したことにより8億97百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して6億30百万円増加して27億71百万円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に、税金等調整前四半期純利益の計上15億22百万円、未成工事支出金の減少額33億88百万円、売上債権の増加額33億65百万円及び未成工事受入金の減少額9億1百万円により10億67百万円の資金増加(前年同四半期は2億80百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出1億23百万円、有形固定資産の売却による収入28百万円及び投資有価証券の売却による収入50百万円及び投資不動産の売却による収入28百万円により20百万円の資金減少(前年同四半期は98百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出1億74百万円及び配当金の支払額1億11百万円、長期借入れによる収入1億円により1億87百万円の資金減少(前年同四半期は4億25百万円の資金減少)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		9,553,011		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,517	17.57
高橋 敏 男	東京都港区	1,007	11.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	588	6.81
岩崎 陽 子	東京都世田谷区	473	5.48
高橋 宗 敏	東京都港区	423	4.90
高橋 亜 紀 子	東京都港区	412	4.77
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.72
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	155	1.79
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14-32号	134	1.55
高橋 幸 子	東京都港区	123	1.42
計		5,070	58.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式917千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,629,900	86,299	
単元未満株式	普通株式 5,311		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		86,299	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	917,800		917,800	9.60
計		917,800		917,800	9.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,912,241	2,771,825
受取手形・完成工事未収入金等	503,929	4,037,334
電子記録債権	1,337,870	1,170,184
未成工事支出金	3,564,667	176,535
その他のたな卸資産	1 60,226	1 61,221
その他	62,777	104,188
貸倒引当金	-	4,375
流動資産合計	7,441,714	8,316,914
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	667,034	647,141
土地	1,783,101	1,757,455
その他(純額)	578,930	688,623
有形固定資産合計	3,029,067	3,093,220
無形固定資産	37,139	36,946
投資その他の資産		
投資有価証券	245,582	213,219
保険積立金	1,024,470	1,090,907
投資不動産(純額)	91,235	63,573
退職給付に係る資産	122,369	128,684
その他	708,285	700,558
貸倒引当金	14,077	6,117
投資その他の資産合計	2,177,866	2,190,826
固定資産合計	5,244,073	5,320,993
資産合計	12,685,787	13,637,907
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	441,305	402,094
電子記録債務	242,490	252,723
短期借入金	512,000	463,000
未払法人税等	4,098	516,790
未成工事受入金	934,478	32,498
賞与引当金	47,216	49,838
その他の引当金	28,390	5,226
その他	179,457	755,124
流動負債合計	2,389,436	2,477,295
固定負債		
長期借入金	386,000	361,000
役員退職慰労引当金	199,596	206,801
その他	80,422	78,930
固定負債合計	666,018	646,731
負債合計	3,055,454	3,124,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	6,488,123	7,385,343
自己株式	283,848	283,881
株主資本合計	9,587,638	10,484,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	29,055
その他の包括利益累計額合計	42,693	29,055
純資産合計	9,630,332	10,513,880
負債純資産合計	12,685,787	13,637,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,022,161	8,181,100
売上原価		
完成工事原価	2,301,673	6,321,742
売上総利益		
完成工事総利益	720,488	1,859,357
販売費及び一般管理費	1 395,279	1 420,660
営業利益	325,208	1,438,697
営業外収益		
受取利息	244	172
受取配当金	1,707	1,274
投資有価証券売却益	-	31,715
投資不動産賃貸料	6,257	1,472
受取家賃	5,706	5,266
鉄屑売却収入	10,529	25,339
貸倒引当金戻入額	-	1,585
その他	6,091	16,886
営業外収益合計	30,537	83,712
営業外費用		
支払利息	3,687	2,035
不動産賃貸費用	3,137	684
その他	2,165	711
営業外費用合計	8,991	3,430
経常利益	346,754	1,518,978
特別利益		
固定資産売却益	1,771	2,908
移転補償金	-	1,407
特別利益合計	1,771	4,316
特別損失		
固定資産除却損	4,037	1,127
特別損失合計	4,037	1,127
税金等調整前四半期純利益	344,488	1,522,168
法人税、住民税及び事業税	3,688	516,985
法人税等調整額	28,612	4,295
法人税等合計	24,923	512,690
四半期純利益	369,411	1,009,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,411	1,009,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	369,411	1,009,477
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,318	13,638
その他の包括利益合計	10,318	13,638
四半期包括利益	359,092	995,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,092	995,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,488	1,522,168
減価償却費	129,581	114,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,585
固定資産売却損益(は益)	1,771	2,908
固定資産除却損	2,037	992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	677,134	7,205
引当金の増減額(は減少)	81,350	20,542
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,840	6,314
受取利息及び受取配当金	1,951	1,446
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,715
支払利息	3,687	2,035
売上債権の増減額(は増加)	1,737,152	3,365,718
未成工事支出金の増減額(は増加)	738,966	3,388,131
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	6,044	994
保険積立金の増減額(は増加)	64,241	66,436
その他の資産の増減額(は増加)	92,465	29,209
仕入債務の増減額(は減少)	30,984	28,978
未成工事受入金の増減額(は減少)	491,145	901,979
その他の負債の増減額(は減少)	417,263	496,545
小計	604,760	1,071,784
利息及び配当金の受取額	2,131	1,619
利息の支払額	4,149	2,100
法人税等の支払額	883,381	3,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,637	1,067,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131,736	123,980
有形固定資産の売却による収入	-	28,484
投資有価証券の売却による収入	-	50,330
投資不動産の売却による収入	28,689	28,745
貸付けによる支出	100,000	3,000
貸付金の回収による収入	104,850	2,450
その他	600	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,796	20,490

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	240,000	174,000
社債の償還による支出	30,000	-
建設協力金の返済による支出	1,260	1,260
自己株式の取得による支出	23,414	33
配当金の支払額	130,775	111,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,450	187,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804,884	859,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,595	1,912,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,141,710	1 2,771,825

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
材料貯蔵品	60,226千円	61,221千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料手当	145,843千円	164,258千円
賞与引当金繰入額	15,267	16,657
退職給付費用	5,022	6,122
役員退職慰労引当金繰入額	9,117	7,205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金預金	2,141,710千円	2,771,825千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	2,141,710千円	2,771,825千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	131,027	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	86,808	10.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,257	13.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	129,527	15.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,685,858	302,896	2,988,755	33,406	3,022,161		3,022,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,685,858	302,896	2,988,755	33,406	3,022,161		3,022,161
セグメント利益又はセグメント損失()	291,152	34,261	325,414	206	325,208		325,208

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,897,903	249,827	8,147,731	33,369	8,181,100		8,181,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,897,903	249,827	8,147,731	33,369	8,181,100		8,181,100
セグメント利益又はセグメント損失()	1,429,585	9,657	1,439,243	545	1,438,697		1,438,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円41銭	116円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,411	1,009,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	369,411	1,009,477
普通株式の期中平均株式数(株)	8,710,140	8,635,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年7月30日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	129,527千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 勉 印

業務執行社員

公認会計士 山 田 英 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。